

食の安全と政治的態度

Food Safety and Political Attitudes

藤 岡 真 之

Masayuki

FUJIOKA

1 はじめに

2020年の初めに新型コロナウイルスの感染拡大が社会を揺るがし始めて以降、私たちは、マスクをする／しない、外食をする／しない、ワクチンを打つ／打たないなどといった、さまざまな行動の選択に関して、意見の相違を目にしてきた。これは、まさにリスク社会的状況である。というのも、リスク社会とは、生命や生活の安全に対する脅威に対処せざるをえない状況が生じ、しばしば人々の間で意見の対立が生じる社会だからである。

対象を食に転じると、BSE騒動、毒入り餃子事件、賞味期限偽装など、2000年代に入った頃から、食の安全に関する事柄がしばしば大きな問題になってきた。特に3.11以後は、放射性物質の拡散に伴う食品の安全が、大きな問題となった。このように食の安全に関わる事柄が問題になる際にも、一方では安全性に対する危惧の声が上がり、他方ではそれを過大評価だとする声が上がるといったように、しばしば対立が起こってきた。

感染症の拡大にしても、食の安全にしても、消費の仕方を変えるなどして個人的に対処することもある程度は可能だが、最終的には社会的にどのように対処するかということが大きな意味を持つ。そして、時に政治的決定が必要となる。

消費に関わる事柄は、一般には、個人的なこととして捉えられることが多いことを考えると、このような、個人的な対処と社会的決定の必要という二重性は、消費社会という社会のあり方にとっては興味深い現象である。ここでは、消費者の社会的関心、あるいは政治的関心が問題になりうるからである。

つまり、リスク社会化と消費社会化という2つの社会変化が重なるところに存在する、リスクに関わる消費は、社会的な決定を必要とするという点において、それまで顕在化していなかった要素を消費社会のありように付け加えていると考えられるのである。

本論では、以上のような問題関心の元に、食の安全に関する態度と、政治的態度との関連を検討していきたい。

2 既存の議論

上に挙げた問題を検討するために、本論では大きく分けて2つの問題を取り上げる。1つは、リスクを管理・評価する主体に対する信頼についての問題である。そして、もう1つは、消費者の私的関心と公的関心の関係に関する問題である。以下では、これらの問題に関する既存の議論を順番にみていこう。

2.1 リスクを管理・評価する主体に対する信頼の問題

リスクの存在に対する人々の反応は、リスクに関する情報を発信する主体に対する信頼に影響される。これは、先に触れた3.11以後の社会状況の中で顕在化したように思われる。

たとえば、福島原発問題に関して多くを発言してきた開沼博は、十分な根拠もなく行政が安全宣言をし、食べて応援キャンペーンをしたことが、逆に行政や専門家に対する不信感をもたらしたとしてい

る（開沼 2015: 220-221）。また、原発事故後の食の問題について精力的に取り組んできた五十嵐泰正も、汚染状況がはっきりしない段階で進められた、政府による、食べて応援キャンペーンは、効果もあったものの反動も大きかったとしている（五十嵐 2018: 104）。これらは、性急なキャンペーンの実施が行政や専門家に対する不信感を生み、これが放射性物質に対する過剰な忌避感を生み出したとする見方である。

この種の問題に関する計量的な分析には、福井英次郎と岡田陽介によるものがある。福井・岡田(2014)では、仙台で実施した量的調査のデータを使用して、東日本大震災がもたらした意識と政治意識・行動の関係が分析されており、放射性物質を浴びているのではないかという不安が大きい者ほど、県や市に対する震災対応への不満が大きいという結果が示されている。また、福井・岡田(2015)では、2011年調査とそれに続いて行われた2012年のパネル調査とを比較し、国の震災対応に対する不満が大きい者ほど、2011年調査から2012年調査にかけて、放射性物質に対する不安が高じていることが明らかになっている。つまりこれらは、行政に対する不満が放射性物質不安を高めていることを示している。

このような、信頼とリスク不安の関係は、心理学者等によるリスク研究において重要な論点となっており、リスクを評価・管理する主体に対する信頼が、人々のリスクに対する態度に影響を与えることが指摘されている（中谷内 2006: 174-207; 中谷内 2012; 大沼 2014）。

以上から分かるように、行政機関等に対する信頼と、リスクに関する人々の態度の関連を明らかにすることは、リスク社会化と消費社会化の関連を理解する上での重要なポイントのひとつとなる。

2.2 消費者の私的関心と公的関心に関する問題

本論で取り上げるもう1つの問題は、消費者の私的関心と公的関心の関係についての問題である。これは、消費者が公的問題とどのように関係しているかということについての問題で、大きく分けて2つの見方がある。

1つは、消費は私的な事柄であり、消費に熱心である者は公的な事柄から距離を置きがちであるという見方である。もう1つは、公共的な関心を持つ市民主義的な消費者の存在を指摘する議論である。

前者は、従来から指摘されていた見方であり、たとえば1970年代から90年代にかけて議論されていた私生活主義論や私化論はその典型であろう。この種の議論では、人々が社会的な事柄や政治的な事柄から距離を置き、関心の多くを私的な事柄に注ぐといったことが論じられている。

また、さらにさかのぼると、1950年代のアメリカ社会における、私的消費の優勢に対する公共消費の停滞という問題、いわゆる社会的バランスの問題を指摘するJ. K. Galbraith の議論もある。

このような見方に対して、2000年代に入った頃から、市民的要素と消費者的要素の両方を併せ持つ、市民的消費者（citizen-consumer）と呼ばれる消費者の出現が指摘されるようになった（Soper 2007; Trentmann 2007）。この種の議論では、環境問題や南北問題等の社会問題に配慮した商品選択を行う消費者が取り上げられ、従来支配的であった、私的事柄にのみ関心を寄せる消費者像とは異なる像が示されている。

倫理的消費あるいはエシカル消費という言葉が徐々に浸透していつていることから分かるように、現在の日本社会においても、このような市民主義的な消費者の存在は、少しずつ存在感を持ち始めているように思われる。そして、こうした公共的な事柄、政治的な事柄に関心を持つ消費者の存在は、消費社会の理解に新たな視点を付け加えるものであり、現在の社会においてどのように存在しているかということを明らかにすることは意義のあることである。本論では、このような消費者の存在を、食の安全という問題を通して検討したい。

3 問題

本論では、上に挙げた2つの問題、すなわち、リスクを評価し管理する主体に対する信頼が、リスクに関する消費者の態度にどのような影響を与えるかという問題と、リスクに対する消費者の態度と公的な事柄に対する関心の間に関連があるかという問題を取り上げる。より具体的には、次のように問題を設定する。

- ①政府に対する信頼が、食の安全に関わる意識・行動に効果を持つか
- ②政治的な指向が、食の安全に関わる意識・行動と関連するか

本論では、これら2つの問題についての分析を行うことで、リスク社会における、消費者と政治的態度との関連を考えたい。

4 データと変数

4.1 データ

分析には、2016年に東京を中心とする首都圏で実施した「21世紀の消費とくらしに関する調査」のうち、20歳以上の回答データを使用する。調査の概要は以下のとおりである。

調査の概要

- 〔調査名〕 21世紀の消費とくらしに関する調査
- 〔調査時期〕 2016年9月～10月
- 〔調査主体〕 グローバル消費文化研究会（代表：間々田孝夫）
- 〔対象者〕 東京都市圏の15歳以上69歳以下の男女
（ただし本論の分析では10代のサンプルは除外する）
- 〔調査方法〕 郵送法
- 〔標本抽出〕 住民基本台帳を用いた層化2段抽出
- 〔計画標本規模〕 4000件
- 〔有効回収数〕 1609件（10代を除いたサンプル数は1529件）
- 〔有効回収率〕 41.3%

4.2 変数

従属変数には、食の安全に関する不安意識と消費行動の2種類を使用する。これらは、それぞれ以下の3つの項目からなる。

【食品不安】

- ・野菜に含まれる残留農薬が身体に影響を与えること（残留農薬不安）
- ・保存料や着色料などの添加物を含む食品が身体に影響を与えること（添加物不安）
- ・放射性物質を含んだ食品が身体に影響を与えること（放射能不安）

【食品消費】

- ・有機栽培や無農薬栽培の野菜を食べるようにしている（有機野菜摂取）
- ・保存料や着色料などの添加物が含まれる食品を避けるようにしている（添加物忌避）

・放射性物質を含むと思われる食材を食べないようにしている（放射能忌避）

各項目の単純集計は表1、表2のとおりである。

表1 食品不安の単純集計 (%)

	不安を感じない	あまり不安を感じない	やや不安を感じる	不安を感じる
残留農薬不安 (n=1517)	12.4	36.6	36.9	14.1
添加物不安 (n=1517)	11.5	34.1	37.3	17.1
放射能不安 (n=1516)	11.1	29.0	34.1	25.8

表2 食品消費の単純集計 (%)

	あてはまらない	あまりあてはまらない	ややあてはまる	あてはまる
有機野菜摂取 (n=1519)	23.6	47.5	23.0	5.9
添加物忌避 (n=1517)	18.3	33.9	35.4	12.4
放射能忌避 (n=1520)	16.8	30.7	31.9	20.6

表3にあるように、食品不安に関する3変数はそれぞれの相関が大きいいため、合成変数として使用することも可能であるが、3変数の異同をみることに意味があると思われるので、以下では3変数を個別に分析していくことにする。また、表4の食品消費についても、同じ理由から、個別に分析していくことにする。

表3 食品不安の相関係数

	残留農薬不安	添加物不安	放射性物質不安
残留農薬不安	—	.858 ***	.773 ***
添加物不安	.858 ***	—	.762 ***
放射性物質不安	.773 ***	.762 ***	—

表4 食品消費の相関係数

	有機野菜摂取	添加物忌避	放射性物質忌避
有機野菜摂取	—	.671 ***	.521 ***
添加物忌避	.671 ***	—	.610 ***
放射性物質忌避	.521 ***	.610 ***	—

5 分析

5.1 政府信頼の効果

まず1つ目の問題である、政府信頼の効果をみていこう。

独立変数には、表5に示した変数を使用する。また、統制変数として属性に関わる変数（年齢、性別、結婚、子供、教育、収入、健康状態）を使用する。なお、以下の重回帰分析では、リストワイズで欠損値を除去している。

表5 信頼に関する変数の単純集計 (%)

	そう思わない	あまり そう思わない	やや そう思う	そう思う
政府の行う政策は信頼できる (n=1522)	21.6	58.8	19.2	0.5

表6の重回帰分析の結果をみると、農薬不安と放射能不安でマイナスの効果が認められており、添加物不安についても、10%水準でみると有意である。つまり、全体として政府に対する信頼の低さが食品不安を高める結果となっている。これは、先述の開沼や五十嵐の議論を支持するものである。

表6 食品不安を従属変数とした重回帰分析①(標準化偏回帰係数)

	農薬不安	添加物不安	放射能不安
年齢	.284 ***	.289 ***	.248 ***
性別(女性)	.197 ***	.226 ***	.191 ***
結婚(既婚)	-.032	-.045	-.023
子あり(18歳以下)	.087 **	.082 **	.114 ***
教育年数	-.065 *	-.033	-.091 **
等価世帯収入	-.044	-.026	-.072 **
健康状態	-.018	-.016	.001
政府信頼	-.051 *	-.048 †	-.067 **
N	1381	1381	1381
F	25.808 ***	25.509 ***	25.879 ***
Adj. R ²	.126	.124	.126

† $p<.10$, * $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$

つづいて、食品消費を従属変数として重回帰分析を行った結果が表7である。

表7 食品消費行動を従属変数とした重回帰分析①(標準化偏回帰係数)

	有機野菜摂取	添加物忌避	放射能忌避
年齢	.262 ***	.292 ***	.325 ***
性別(女性)	.163 ***	.233 ***	.176 ***
結婚(既婚)	-.038	-.014	-.036
子あり(18歳以下)	.029	.028	.115 ***
教育年数	.079 **	.076 **	.011
等価世帯収入	.061 *	.036	.006
健康状態	.062 *	.063 *	.028
政府信頼	.041	.011	-.018
N	1388	1387	1389
F	15.702 ***	23.522 ***	22.288 ***
Adj. R ²	.078	.115	.109

† $p<.10$, * $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$

政府信頼については、食品不安の場合と異なり、いずれにおいても効果が認められない。つまり、政府に対する信頼の低さは食品消費を促進する要因とはなっていない。

以上のように、食品消費については政府信頼の効果が認められないものの、食品不安についてはその効果が認められていることから、食の安全に関わる問題は、単なる個人的な問題にとどまらず、社会的な広がりを持つ政治的な問題であるといえよう。

5.2 政治意識の効果

つづいて、食品リスクに対する態度と人々の政治に対する全般的な意識の関係を探るために、政治意識に関する変数を独立変数とした重回帰分析を行おう。使用するの次の3変数である。

【政治意識】

- ・自分は政治に関心がある（政治関心）
- ・自分たちが政治に働きかければ、それだけの効果がある（政治的有効性感覚）
- ・社会をよくすることについて、政治には期待できない（政治期待）

これら3変数では、政治との距離感、あるいは政治に対するコミットの度合いを尋ねている。つまり、具体的な政治イシューに対する考えではなく、政治全般に対する考えが問題になっている。

表8 政治意識の単純集計 (%)

		そう思わない	あまりそう 思わない	ややそう思う	そう思う
政治関心	(n=1519)	7.6	33.0	43.9	15.5
政治的有効性感覚	(n=1518)	16.7	46.1	30.0	7.2
政治期待なし	(n=1520)	5.9	28.9	46.4	18.8

以上の3変数を独立変数として重回帰分析を行った結果が、表9と表10である。

3変数の効果をみると、有意ではない場合や、10%水準で有意になっている場合もあるが、概ねプラスの効果が認められている。

これらの効果は、政治関心が高く、政治的有効性感覚が強く、政治に対する期待が低い者ほど、不安が大きく、リスクを忌避する行動をとる傾向があることを示している。言い換えれば、政治に対して積極的な構えを持っているものの（政治関心、政治的有効性感覚）、政治が十分に機能していないと感じる者（政治期待なし）ほど、不安が大きく、リスクを忌避する傾向があるということである。

政治意識とリスクに対する態度についてのこのような関連は、市民主義的＝リベラル的な志向を持った消費者の姿を想起させるかもしれない。しかし、政治関心と政治的有効性感覚の高さ、および政治期待の低さは、市民主義的な志向のみと結びつくわけではないので、そうした判断は早計である。

表9 食品不安を従属変数とした重回帰分析②（標準化偏回帰係数）

	農業不安	添加物不安	放射能不安
年齢	.253 ***	.260 ***	.234 ***
性別（女性）	.209 ***	.236 ***	.199 ***
結婚（既婚）	-.034	-.045	-.026
子あり（18歳以下）	.084 **	.079 **	.110 ***
教育年数	-.081 **	-.049 †	-.093 **
等価世帯収入	-.062 *	-.044	-.085 **
健康状態	-.025	-.023	-.003
政治関心	.067 *	.054	.055 †
政治的有効性感覚	.098 **	.116 ***	.058 †
政治期待なし	.095 ***	.100 ***	.130 ***
N	1379	1379	1379
F	23.836 ***	24.091 ***	23.387 ***
Adj. R ²	.142	.144	.140

† $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

表10 食品消費行動を従属変数とした重回帰分析②(標準化偏回帰係数)

	有機野菜摂取	添加物忌避	放射能忌避
年齢	.211 ***	.241 ***	.289 ***
性別(女性)	.186 ***	.253 ***	.196 ***
結婚(既婚)	-.043	-.018	-.036
子あり(18歳以下)	.031	.031	.115 ***
教育年数	.043	.041	-.008
等価世帯収入	.042	.015	-.014
健康状態	.055 *	.054 *	.023
政治関心	.134 ***	.123 ***	.113 ***
政治的有効性感覚	.119 ***	.138 ***	.084 **
政治期待なし	.044	.062 *	.101 ***
<i>N</i>	1387	1386	1388
<i>F</i>	18.692 ***	26.295 ***	22.922 ***
Adj. <i>R</i> ²	.113	.154	.136

† $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

5.3 政治指向との関係

リスクに対する態度と政治関心との関連をより詳細に理解するために、次に、リスクに対する態度がどのような政治指向と関連を持っているかということを見ていく。

以下では、ナショナリズム、福祉、経済などに関する13の政治的問題についての回答データを用いて回答者の政治指向を分類した上で、それらと食品リスクに関する態度との関連をみていく。

5.3.1 政治指向の分類

回答者の政治指向を分類するために、表11にある13項目を使用して、ward法により階層的クラスタ分析を行った。距離は平方ユークリッド距離を用いて測定した。なお、これら13項目は4件法で尋ねているので、各項目の回答を1～4点で得点化して分析を行っている。

表11 政治的問題に関する13項目

- 【ナショナリズム1】日本人と同じ条件で、外国人を地方公務員に採用することに反対
- 【ナショナリズム2】外国人に、地方選挙の選挙権を認めることに反対
- 【個人犠牲】公共利益のためには、個人の生活が多少犠牲になることがあっても、しかたがない
- 【弱者支援】弱い立場にある人を社会でもっと支えていくべきだ
- 【自己責任】「個人が安心して暮らせるよう国が責任をもつべきだ」という意見よりも「自分のことは個人が責任をもつべきだ」という意見に近い
- 【脱物質主義】「物質的に豊かで便利な生活をしたい」という意見よりも「心の豊かさやゆとりある生活をしたい」という意見に近い
- 【競争肯定】「競争は、格差を拡大させるなど、問題が多い」という意見よりも「競争は、社会の活力や勤勉のもとになる」という意見に近い
- 【福祉国家】「福祉を最小限に絞り、税負担を少なくするのがよい」という意見よりも「税負担は大きくても、福祉を充実させるのがよい」という意見に近い
- 【公共投資】「財再規律を重んじ、国の借金をおさえるのがよい」という意見よりも「経済成長のため、公共投資を盛んに行うのがよい」という意見に近い
- 【規制緩和】「政府による規制を通じ、国民生活を保護するべきだ」という意見よりも「規制を緩和し、民間の自由な活動に委ねるべきだ」という意見に近い
- 【脱原発】今後、電力会社を選ぶ際、原子力発電の割合が小さい会社を選ぶ
- 【私生活主義】「国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」という意見よりも「自分の生活の充実をはかればよい」という意見に近い
- 【政治関心】自分は政治に関心がある

デンドログラムによるクラスター間の距離、および各クラスターの解釈の当てはまりという観点から、表12の表側に記した4つのクラスターに分類した。この表の数値は、13の政治項目についての各クラスターの平均得点である。

各クラスターは次のような特徴をもっている。

「リベラル」クラスターは全体の25.1%を占めている。このクラスターは、弱者支援、福祉国家の得点が高く、自己責任の得点が低いことから、福祉的な志向が強いクラスターだといえる。また、私生活主義の得点が低く、脱原発の得点が高いことから、社会問題に対する関心が高いといえそうである。政治関心は4クラスターのうち最も高い。

「私生活主義」クラスターは、全体の27.6%を占めている。このクラスターは、競争および規制緩和に否定的であり、競争を好まない傾向が読み取れる。また個人犠牲に否定的、かつ私生活主義に肯定的であることから、社会的な事柄に距離をおく傾向が読み取れる。政治関心は4クラスターのうち最も低い。他のクラスターとの関係をみると、「リベラル」クラスターとの距離が近い。

「穏健保守」クラスターは、全体の31.8%を占めており、4クラスターの中では最も割合が大きい。このクラスターは、ナショナリズムに関する得点が低いことから、外国人に対する忌避感是小さいといえる。しかし、自己責任、競争肯定、規制緩和についての得点が高いことから、競争を重視する傾向があり、経済問題に関しては右寄りであるといえよう。

「ナショナル保守」クラスターは、全体の15.5%を占めており、4クラスターの中では割合が最も小さい。このクラスターは、ナショナリズムに関する2項目の得点の高さが際立っている。経済および福祉的な側面については、弱者支援、福祉国家の得点が低く、競争肯定、公共投資、規制緩和の得点が高いことから、右寄りの傾向を持っているといえ、リベラルクラスターとは対照的である。また、脱原発の得点が低いという点でも、リベラルクラスターと対照的である。ただし、政治関心については、リベラルクラスター同様、得点が高い。

表12 政治項目についての4クラスターの平均得点

	ナショ ナリズム ム1	ナショ ナリズム ム2	自己 責任	個人 犠牲	弱者 支援	福祉 国家	脱物質 主義	競争 肯定	公共 投資	規制 緩和	脱原発	私生活 主義	政治 関心
リベラル (25.1%)	2.40	2.29	<u>2.04</u>	2.32	3.37	2.98	3.42	<u>2.49</u>	<u>1.98</u>	2.59	2.80	<u>1.97</u>	3.08
私生活主義 (27.6%)	2.62	2.55	2.36	<u>2.01</u>	3.19	2.75	<u>2.81</u>	<u>2.54</u>	2.09	<u>2.36</u>	1.96	<u>2.85</u>	<u>2.20</u>
穏健保守 (31.8%)	<u>1.96</u>	<u>2.05</u>	3.10	2.38	2.89	2.75	3.17	2.93	2.03	2.84	1.92	2.51	2.63
ナショナル 保守(15.5%)	3.71	3.78	2.70	2.55	<u>2.71</u>	<u>2.53</u>	<u>2.88</u>	3.08	2.17	2.74	<u>1.46</u>	2.32	2.94
全体	2.52	2.51	2.57	2.29	3.06	2.78	3.09	2.73	2.06	2.63	2.08	2.44	2.67

*項目ごとに、高い数値には網掛けをし、低い数値には下線を付している

*分散分析を行った結果、公共投資は5%水準で、それ以外の項目は0.1%水準で有意差が認められた

5.3.2 政治指向と属性の関連

上記の4クラスターの特徴を属性との関係からみておこう。表13に、属性に関する数値をクラスターごとに示しておく。

表13 政治志向と属性

	平均年齢 (才)	女性割合 (%)	等価世帯収入 (万円)	教育年数 (年)	未婚割合 (%)
リベラル	50.4	57.9	434.1	14.5	21.2
私生活主義	46.5	62.5	390.3	14.0	29.5
穏健保守	45.4	52.5	492.3	14.6	27.8
ナショナル保守	46.9	33.8	452.0	14.8	26.1
全体	47.2	53.7	443.0	14.5	26.4

* 年齢、収入、教育年数については分散分析を行い、それぞれ0.1%水準で有意差が認められた。
女性割合と未婚割合はカイ2乗検定を行い、前者は0.1%水準で有意だったが、後者は非有意だった。

表13の数値をもとに、各クラスターと属性との関係を簡潔に述べると、次のようになる。

リベラルクラスターは、年齢が高い。

私生活主義クラスターは、女性割合が高く、収入が低い。

穏健保守クラスターは、収入が高い。

ナショナル保守クラスターは、男性割合が高い。

5.3.3 政治指向と食品不安・食品消費の関連

つづいて、政治指向と食品不安・食品消費との関連をみてみよう。

表14は、食品不安に関する3つの項目の得点をクラスターごとに示している。この表をみると、食品不安に関する3項目のいずれについても、リベラル寄りであるほど不安が大きく、保守寄りであるほど不安が小さいという傾向がきれいに表れている。

この傾向は食品消費においても同様であり、表15をみると、リベラル寄りであるほど食の安全に気をつかった消費行動をとっており、保守寄りであるほど食の安全に気をつかわない傾向のあることが分かる。有機野菜摂取に関しては、私生活主義クラスターと穏健保守クラスターの関係が逆転しているが、これは、等価世帯収入が最も低い私生活主義クラスターと、それが最も高い穏健保守クラスターの違いが表れているのではないだろうか。

表14 政治指向と食品不安

	農業不安	添加物不安	放射能不安
リベラル	2.82	2.93	3.10
私生活主義	2.54	2.58	2.82
穏健保守	2.39	2.45	2.55
ナショナル保守	2.27	2.37	2.38
全体	2.52	2.59	2.74

* 分散分析を行った結果、いずれの項目についても0.1%水準で有意差が認められた

表15 政治指向と食品消費

	有機野菜摂取	添加物忌避	放射能忌避
リベラル	2.36	2.74	2.93
私生活主義	2.00	2.34	2.54
穏健保守	2.08	2.29	2.39
ナショナル保守	1.95	2.28	2.30
全体	2.11	2.42	2.55

* 分散分析を行った結果、いずれの項目についても0.1%水準で有意差が認められた

以上の結果は、前節で明らかになった、政治に対する積極的な構えが、食の安全に関する態度に影響を与えているという見方と整合しない点を2つ含んでいる。1つは、ナショナル保守クラスターは政治関心が高いものの、食の安全に対する関心が低いということである。そしてもう1つは、私生活主義クラスターは、政治関心が低いものの食の安全に対する関心が高いということである。

これらが意味するのは、食の安全についての関心に影響を与えているのは、単なる政治関心の高さではなく、リベラルな政治関心の高さだということであろう。

では、ここでいうリベラルな政治関心とはどういうことか。

表12をみると、リベラルな指向と保守的な指向を分かち重要な軸とみられるのは、弱者支援、福祉国家、競争肯定、公共投資、脱原発の5項目である。これら5項目の特徴を考慮すると、ここでいうリベラルな政治関心を構成する中心的な要素として考えられるのは、社会的弱者を支えようとする平等指向、経済成長路線に伴う、格差の拡大、財政危機、原発事故の危険性といったリスクに対する慎重な態度である。端的に言えば、社会的公正を重視する指向だといえるだろう。

6 まとめ

本論の前半で、本論が扱う問題として次の2つを挙げた。

- ①政府に対する信頼が、食の安全に関わる意識・行動に効果を持つか
- ②政治的な指向が、食の安全に関わる意識・行動に効果を持つか

以下では、この2つの問題に関して明らかになったことを述べた上で、リスク社会と消費社会の関連について触れておきたい。

まず①の問題に関しては次のことが明らかになった。すなわち、意識面においては、政府に対する信頼の低さが食の安全に関わる不安を高めており、行動面においては、政府信頼と食品消費との関連は認められないということである。

このうち前者は、先述した、開沼や五十嵐による見方や、福井と岡田による研究結果と同種の結果を示すものである。専門知識を持たない多くの人々は、食の安全性を評価するにあたって、リスクを管理する行政や専門家の見方に頼らざるをえないのであるから、政府に対する信頼が低くなることでリスク不安が高まるのは自然であろう。

このような結果は、より広い観点からみると、食の安全に関わる問題が、社会的な広がりを持つ政治的な問題であることを示している。

②の問題に関しては、まず政治全般に対する考えと食品リスクに対する態度との関連を分析した。その結果、政治に対する関心、および政治の有効性感覚が強く、政治に対する期待が低い者ほど、不安が大きく、リスクを忌避する行動をとる傾向があるということが明らかになった。つまり、食品リスクに対する態度は、政治意識と関連を持つことが明らかになった。

この結果を受けて次に行ったのが、政治指向と食品リスクに対する態度の関連についての分析である。政治指向を4クラスターに分類し、これと食品不安・消費との関連をみたところ、リベラル寄りであるほど不安が大きく、消費に積極的である傾向が認められた。これは、言い換えれば、リベラルな指向を持つほど食品リスクに対する関心の高い傾向があり、保守的な指向を持つほどそうした関心の低い傾向があるということである。

以上で明らかになったことを端的に述べると、食品リスクに対する関心と、社会的公正を中心的価値とするリベラルな政治指向には関連が存在するということである。

この結果は、消費社会化とリスク社会化という2つのマクロな社会変化の文脈からみた場合に、どの

ようにして生じたと理解できるだろうか。

1つは、現実的なリスクが認識されることで、人々の消費のあり方が変化したと考える見方である。つまり、もともと存在していた消費社会的状況の中にリスク社会的状況が付け加わり、これがリベラルな政治指向と結びついたとする見方である。たとえば、3.11以後に放射性物質に対する対応が避けられなくなったことは、このような側面を表しているように思われる。

そして、さらにもう1つの見方として、消費社会がそれ自体として変化してきたという視点も必要であると思われる。つまり、消費社会化がある一定の発展を遂げる中で、社会的公正といった価値が次第に重視されるようになり、それが社会的対処を必要とするリスクの存在という問題と結びついたという見方である。R. Inglehart はかつて、産業化の進行に伴って、民主的な決定の重視、言論の自由の重視といったことを含む脱物質主義的価値観が拡大していることを論じた。本論で明らかになった結果も、このようなメカニズムを重要な要素としているのではないだろうか。

【参考文献】

- Beck, Ulrich, 1986, *Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne*, Frankfurt: Suhrkamp. (=1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会——新しい近代への道』, 法政大学出版会.)
- 藤岡真之, 2015a, 『消費社会の変容と健康志向——脱物質主義と曖昧さ耐性』ハーベスト社.
- , 2015b, 「社会性の高い消費者の特徴と今後——社会的消費者の意識・行動の年代別分析」間々田孝夫編『消費社会の新潮流——ソーシャルな視点 リスクへの対応』立教大学出版会, 39-52.
- , 2016, 「健康に関する不安と消費の関連——消費者の自律性と他律性をめぐる問題」『弘前学院大学社会福祉学部研究紀要』16: 77-91.
- , 2021「リスク社会の到来と消費」間々田孝夫・藤岡真之・水原敏博・寺島拓幸編『新・消費社会論』有斐閣, 135-155.
- 福井英次郎・岡田陽介, 2014「東日本大震災における主観的被災者意識と投票参加の非連続性——負のエピソード記憶を手がかりとして——2011年仙台市調査より」『学習院高等科紀要』12: 63-79.
- , 2015「『不安の加算』の政治プロセス——政治は東日本大震災で生じた不安を解消したのか? ——2011年・2012年仙台調査のパネル・データ分析」『学習院高等科紀要』13: 133-147.
- Galbraith, John Kenneth, [1958] 1998, *The Affluent Society*, New Edition, Boston: Houghton Mifflin Company. (=2006, 鈴木哲太郎訳『ゆたかな社会 決定版』岩波書店.)
- 畑山要介, 2015, 「倫理的消費者の意識構造——フェアトレード商品の購入要因の分析を通じて」間々田孝夫編『消費社会の新潮流——ソーシャルな視点 リスクへの対応』立教大学出版会, 7-22.
- 速水健朗, 2013, 『フード左翼とフード右翼——食で分断される日本人』朝日新聞出版.
- 五十嵐泰正, 2018, 『原発事故と「食」——市場・コミュニケーション・差別』中央公論新社.
- Inglehart, Ronald, 1977, *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles Among Western Publics*, New Jersey: Princeton University Press. (=1978, 三宅一郎・金丸輝男・富沢克訳『静かなる革命——政治意識と行動様式の変化』東洋経済新報社.)
- 開沼博, 2015, 『はじめの福島学』イーストプレス.
- 小杉素子, 2012, 「一般人と専門家の溝——専門家も真空にいるわけではない」中谷内一也編『リスクの社会心理学——人間の理解と信頼の構築に向けて』有斐閣, 113-130.
- 中谷内一也, 2006, 『リスクのモノサシ——安全・安心生活はありうるか』日本放送出版協会.
- , 2012, 「リスクと信頼——最後に行き着くところ」中谷内一也編『リスクの社会心理学——人間の理解と信頼の構築に向けて』有斐閣, 239-255.
- 大沼進, 2014, 「リスクの社会的受容のための市民参加とエンパワメント」広瀬幸雄編『リスクガバナンスの社会心理学』ナカニシヤ出版, 175-191.
- Soper, Kate, 2007, "Re-thinking the 'Good Life': The Citizenship Dimension of Consumer Disaffection with Consumerism," *Journal of Consumer Culture*, 7(2): 205-229.
- 立川雅司, 2018, 「選択する消費者、行動する市民——食から社会を変える」秋津元輝・佐藤洋一郎・竹之内裕文編『農と食の新しい倫理』昭和堂, 95-112.
- Trentmann, Frnak, 2007, "Citizenship and Consumption," *Journal of Consumer Culture*, 7(2): 147-158.

本研究は、2016-2018年度日本学術振興会科学研究費補助金（課題番号：16H03701、課題名「社会的消費・質的高度化・消費主義の視点から見る21世紀消費社会の調査研究」）の助成による研究成果の一部である。